令和6年度　事後評価シート

【事務事業シート】

1

12月補正	事　項	**特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費**						予算主管課	産業政策課
	事　業 概　要	特別高圧電気料金が依然として高止まり傾向にあることから、電力使用量に応じた支援金の支給を行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける中小企業等を支援する。						始期	2024
								終期	2024
	K P I	**支援を受けた中小企業等（想定30社）の経営継続率**							
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	%	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	%
		実績値	%	実績値	%	実績値	99.8 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	99.8 %	達成率	%	達成率	%
	コ　ス　ト			最終現在予算額	238,378 千円	最終現在予算額	126,214 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
				決算額	235,185 千円	決算額	29,140 千円	決算額	千円	決算額	千円
6年度	要因分析	要因 「終期延長（R6→R7）R7目標値100%」									
		総括									
	見直し方向性	廃止	緊急的な措置であるため、予定どおりR7年度に廃止する。								

2

6月補正	事　項	**県内海運利用促進事業費**						予算主管課	企業立地課
	事　業 概　要	県内港を利用した取扱貨物量の減少傾向や航路の減便等により県内航路の維持が厳しくなる中、県内の荷主企業が、新たに陸上輸送を転換し県内港を利用して海上輸送する取組みを支援するとともに、県内航路の維持や拡充に向けたPR活動等を行う。						始期	2024
								終期	2024
	K P I	**本事業により新たにモーダルシフトに取り組んだ企業数**							
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	社	目標値	20 社	目標値	社	目標値	社
		実績値	社	実績値	社	実績値	1 社	実績値	社	実績値	社
		ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	5 %	達成率	%	達成率	%
	コ　ス　ト			最終現在予算額	千円	最終現在予算額	30,866 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
				決算額	千円	決算額	10,052 千円	決算額	千円	決算額	千円
6年度	要因分析	要因 県内に事業所を置く荷主企業にとって、ルートは委託する物流企業が決めることが多いこと、また、既に一度は航路を使っており、新規航路利用要件が当てはまらなかったため、申請が低調に終わった。上記を踏まえ、航路利用の増加を物流事業者に促す支援策を今後検討したい。									
		総括 補助金を活用件数が低調に終わったが、県内航路の利用促進における方向性が見えたため、今後は、新規航路の利用ではなく航路利用増加に対する補助の検討や、荷主に加え物流事業者に対する県内港のアピールを継続していく。									
	見直し方向性										

3	当初	事　項	えひめＡＩ・ＩｏＴ推進コンソーシアム運営事業費	予算主管課	産業創出課
		事　業 概　要	県内企業における最先端デジタル技術の実装等を促すため、えひめAI・IoT推進コンソーシアムを中心に普及啓発や新技術の検証等を行う。	始期	1994
				終期	

	Ｋ Ｐ Ｉ	えひめAI・IoT推進コンソーシアム主催のセミナー等参加者数								
		KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
		Ｒ ４ 年 度		目標値	200 人	目標値	200 人	目標値	200 人	目標値	200 人
		実績値	180 人	実績値	214 人	実績値	189 人	実績値	人	実績値	人
		ストック/フロー	フロー	達成率	107 %	達成率	94.5 %	達成率	%	達成率	%
	コ ス ト			最終現計予算額	1,160 千円	最終現計予算額	796 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
				決算額	345 千円	決算額	182 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度	要因分析	要因 内訳は次の通り。 ・第一回総会・普及啓発セミナー：51人 ・第二回普及啓発セミナー：106人 ・産業DXモデル創出事業成果報告会：32人 このうち、第一回総会・普及啓発セミナーでは昨年並みの80名程度を見込んでいたが、県の別事業のイベントと日程が重なってしまい、参加者数が伸び悩んだことから、未達成となった。	
		総括	
	見直し方向性	維持	令和６年度のKPI実績は100%には若干届かなかったが、ほぼ想定通りの成果が出ており、生成AIの急速な発展・普及など、新たなトピックも生まれていることから、令和７年度以降も県内企業のニーズに応えられるよう、活動を継続する。

4	当初	事　項	産業ＤＸモデル創出事業費	予算主管課	産業創出課
		事　業 概　要	県内中小企業のDXの取組みを加速化するため、参考となるフラグシップモデルの創出を支援するとともに、DX認定取得の推進や課題解決など、DXの取組段階に応じた支援体制を整備する。	始期	2022
				終期	2025

	Ｋ Ｐ Ｉ	ＤＸに取り組むフラグシップ企業数								
		KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
		Ｒ ４ 年 度		目標値	10 社	目標値	20 社	目標値	30 社	目標値	0 社
		実績値	3 社	実績値	8 社	実績値	11 社	実績値	社	実績値	社
		ストック/フロー	ストック	達成率	80 %	達成率	55 %	達成率	%	達成率	%
	コ ス ト			最終現計予算額	66,901 千円	最終現計予算額	50,753 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
				決算額	48,837 千円	決算額	50,466 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度	要因分析	要因 先行事例の横展開によるフラグシップ企業の加速度的な増加を見込んでいたが、費用負担等の課題から横展開が中々進まず、未達成となった。	
		総括	
	見直し方向性	改善	Ｒ６年度の目標達成率が想定よりも低調であったことから、Ｒ７年度も同様の状況が見込まれるため、Ｒ７年度の執行から、フラグシップ企業に学ぶ現地セミナーの周知を当課所管の各コンソーシアムや県内経済団体まで拡げる改善を図り、先行事例の横展開によるフラグシップ企業の増加につなげる。

5	6月補正	事　項	**省エネルギー対応設備更新等支援事業費**							予算主管課	産業創出課
		事　業 概　要	原材料価格やエネルギー価格の上昇の影響を受ける中小企業等に対し、省エネ化に資する設備更新の補助を実施することで、事業所内のコスト削減を図り、経営安定化及び収益力向上につなげる。							始期	2023
										終期	2024
		Ｋ Ｐ Ｉ	**省エネ設備更新等により10%以上コスト削減した事業者の割合**								
			KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
			Ｒ ４ 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	%	目標値	%
			実績値	ー　　%	実績値	95.4 %	実績値	92.7 %	実績値	%	実績値	%
			ストック/フロー	フロー	達成率	95.4 %	達成率	92.7 %	達成率	%	達成率	%
		コ　ス　ト			最終現在予算額	165,000 千円	最終現在予算額	204,348 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
					決算額	160,388 千円	決算額	198,026 千円	決算額	千円	決算額	千円
	6年度	要因分析	要因 10%未満であっても一定の省エネ効果が認められるものは補助対象としたため。								
			総括 原材料価格やエネルギー価格の上昇の影響を受ける中小企業等に対し、省エネ化に資する設備更新の補助を実施し支援した。								
		見直し方向性									

6	当初	事　項	**中小企業団体中央会補助金**							予算主管課	経営支援課
		事　業 概　要	中小企業の組織化及び中小企業組合の育成指導を推進するため、中小企業組合の指導団体である中小企業団体中央会に人件費及び事業費を補助する。							始期	1955
										終期	
		Ｋ Ｐ Ｉ	**中小企業団体中央会の入退会者数（解散等除く）**								
			KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
			Ｒ ４ 年 度		目標値	1 者	目標値	1 者	目標値	1 者	目標値	1 者
			実績値	-1 者	実績値	5 者	実績値	0 者	実績値	者	実績値	者
			ストック/フロー	フロー	達成率	500 %	達成率	0 %	達成率	%	達成率	%
		コ　ス　ト			最終現在予算額	133,811 千円	最終現在予算額	130,039 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
					決算額	122,725 千円	決算額	120,709 千円	決算額	千円	決算額	千円
	6年度	要因分析	要因 令和６年度は新たに２組合が新規加入したが、２組合が任意脱退したため、実績値は０となった。 新規加入は２組合であったが、その他に中央会として６組合の設立・県外からの移転に関与しており、令和７年度には新規加入する見込み。 任意脱退２組合については、経営者の高齢化・後継者不足等の理由により脱退したもの。								
			総括								
		見直し方向性	維持	６年度はKPIを下回ったが、本事業は継続実施により会員組合を支援し続けることで成果が出てくるものであることから、見直しは想定していない。引き続き、会員組合への丁寧な支援を行うことで、更なる会員数の増加と脱退数の抑制を図っていく。							

7

当初									
事　項	**小規模事業経営支援事業費補助金**							予算主管課	経営支援課
事　業 概　要	地域経済の活性化と商工業の振興を図るため、商工会・商工会議所及び商工会連合会の小規模事業者経営指導に係る人件費及び事業費を補助するとともに、商工団体が中心となって地域の県中小企業者等と共に実施する地域課題解決に向けた取組みを補助する。							始期	1961
								終期	
Ｋ Ｐ Ｉ	**商工会・商工会議所の入退会者数（廃業等除く）**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
	Ｒ４年度		目標値	32 者	目標値	32 者	目標値	32 者	目標値 32 者
	実績値	者	実績値	364 者	実績値	312 者	実績値	者	実績値 者
	ストック/フロー	フロー	達成率	1137.5 %	達成率	975 %	達成率	%	達成率 %
コ　ス　ト			最終現計予算額	1,371,102 千円	最終現計予算額	1,407,205 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額 千円
			決算額	1,310,481 千円	決算額	1,386,151 千円	決算額	千円	決算額 千円

6年度		
要因分析	要因	
	総括	
見直し方向性	維持	小規模事業者に対するきめ細かな支援を行うには商工会、商工会議所の存在は不可欠であり、６年度以降も事業を継続する必要があることから、見直しは想定していない。引き続き、会員事業者へのきめ細かな支援を行うことで、更なる会員数の増加と脱退数の抑制を図っていく。

8

当初									
事　項	**商店街活性化支援事業費**							予算主管課	経営支援課
事　業 概　要	商店街の賑わいを回復するため、商店街や県商店街振興組合連合会等が行う課題解決に向けた取組みを補助する。							始期	2009
								終期	2026
Ｋ Ｐ Ｉ	**本補助を利用して活性化に取り組んでいる商店街数**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
	Ｒ４年度		目標値	8 件	目標値	8 件	目標値	件	目標値 件
	実績値	件	実績値	5 件	実績値	6 件	実績値	件	実績値 件
	ストック/フロー	フロー	達成率	62.5 %	達成率	75 %	達成率	%	達成率 %
コ　ス　ト			最終現計予算額	8,120 千円	最終現計予算額	7,124 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額 千円
			決算額	5,074 千円	決算額	6,083 千円	決算額	千円	決算額 千円

6年度		
要因分析	要因	募集時期を早め、事業実施期間を長く確保したことが奏功し、昨年度に比べ実績が２割増となったが、事業周知を主に商店街関係者に向けて行っており、商店街外部への募集情報の広がりが十分でなかったこと等から、公募枠上限（８件）は未達成となったと考えられる。
	総括	
見直し方向性	改善	R7年度執行においては、R6年度よりも十分な募集期間を確保し、商店街含め関係機関等への周知を強化することで、更なるKPIの向上につなげる。

9	当初	事　項	**中小企業経営基盤強化事業費**	予算主管課	経営支援課
		事　業 概　要	県内中小企業の持続的発展を図るため、事業承継対策や経営革新計画の承認等の取組みを支援する。	始期	2001
				終期	

事業承継成約件数（県事業承継・引継ぎ支援センター関与分）

K P I										
KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
R 4 年 度		目標値	50 件	目標値	50 件	目標値	50 件	目標値	50 件
実績値	47 件	実績値	48 件	実績値	68 件	実績値	件	実績値	件
ストック/フロー	フロー	達成率	96 %	達成率	136 %	達成率	%	達成率	%
コ　ス　ト		最終現在予算額	29,357 千円	最終現在予算額	8,647 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
		決算額	26,245 千円	決算額	7,184 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度			
	要因分析	要因	
		総括	
	見直し方向性	維持	R6年度は、実績値が成約目標を上回り、目標達成率が100%となった。R7年度においても、事業承継にかかる経費の補助及び商工団体等との連携によるデジタル化を行った事業承継診断の活用等により、更なる成果の向上が見込まれることから、R7年度の執行方法等の見直しは想定していない。

10	当初	事　項	**下請企業振興事業費**	予算主管課	経営支援課
		事　業 概　要	（公財）えひめ産業振興財団が実施する下請取引情報の収集・提供、受発注のあっせん、商談会等の事業を補助するとともに、価格転嫁・消費税転嫁の受付・相談体制を整備する。	始期	1977
				終期	

下請取引のあっせん紹介の累計件数

K P I										
KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
R 4 年 度		目標値	8150 件	目標値	8300 件	目標値	8450 件	目標値	8600 件
実績値	7994 件	実績値	8152 件	実績値	8390 件	実績値	件	実績値	件
ストック/フロー	ストック	達成率	100 %	達成率	101.1 %	達成率	%	達成率	%
コ　ス　ト		最終現在予算額	千円	最終現在予算額	17,941 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
		決算額	千円	決算額	17,629 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度			
	要因分析	要因	
		総括	
	見直し方向性	維持	６年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、７年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、７年度の執行方法や８年度予算の見直しは想定していない。

11	当初	事　項	**ポストコロナ経営力強化支援事業費**							予算主管課	経営支援課	
		事　業 概　要	コロナ禍における経済社会の変化、脱炭素への社会的要請の高まりなどの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中で、地域のサプライチェーンを俯瞰した戦略的な中小企業者支援により、ポストコロナを勝ち抜く地域産業構造の基盤を強化する。							始期		
										終期		
		K　P　I	**CONNECTえひめによる企業支援件数**									
			KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度		目標値	150 件	目標値	250 件	目標値	件	目標値	件
			実績値	37 件	実績値	145 件	実績値	281 件	実績値	件	実績値	件
			ストック/フロー	ストック	達成率	96.7 %	達成率	112.4 %	達成率	%	達成率	%
		コ　ス　ト			最終現在予算額	100,485 千円	最終現在予算額	90,495 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
					決算額	100,090 千円	決算額	90,117 千円	決算額	千円	決算額	千円
	6年度	要因分析	要因 連携コーディネーターによる支援機関の連携強化等の実施、コンサル会社の知見を活かした伴走支援により目標を達成できたと考えられる。									
			総括 本事業で設置した総合支援拠点「CONNECTえひめ」によるR4～R6年度の成果は、創業、事業承継、収益改善、資金調達等のあらゆる相談に対応し、相談件数は281件（うち、Ｒ６：プル型131件、プッシュ型５件）となり、目標を達成した。 　また、プル型支援においては連携コーディネーターにより、各支援機関が連携して支援する体制を構築。プッシュ型支援については、大手コンサル会社の知見を活かし、事業拡大・売上増等に繋がったと考えられる。 　今後は、「CONNECTえひめ」をハブとするネットワークを活かし、あらゆる相談支援を担う体制を維持しつつ、企業成長を促す伴走支援に取り組む。									
		見直し方向性										

12	9月補正	事　項	**未来につなぐ事業承継推進強化事業費**							予算主管課	経営支援課	
		事　業 概　要	オープンネームによるマッチングを促進し、第三者承継による後継者探しを強化するとともに、意欲ある若手後継者を集中支援することでロールモデルを創出し、早期の事業承継を推進する。							始期	2024	
										終期	2026	
		K　P　I	**事業承継の取組みを進めている県内中小企業の割合**									
			KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度		目標値	%	目標値	47 %	目標値	53 %	目標値	60 %
			実績値	%	実績値	41.5 %	実績値	48.4 %	実績値	%	実績値	%
			ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	102 %	達成率	%	達成率	%
		コ　ス　ト			最終現在予算額	千円	最終現在予算額	7,972 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
					決算額	千円	決算額	7,928 千円	決算額	千円	決算額	千円
	6年度	要因分析	要因									
			総括									
		見直し方向性	維持	R6年度はKPIを達成し、R7年度においても、市町と連携したオープンネームによる第三者承継希望先の掘り起こしや県内アトツギとの伴走支援プログラムの実施により、更なる成果の向上が見込まれることから、R7年度の執行方法等の見直しは想定していない。								

13

当初,9月補正	事　項	中小企業振興資金貸付金	予算主管課	経営支援課
	事　業 概　要	県内中小企業者等の経営の安定化及び強化を図るための資金の貸付原資を預託する。	始期	2001
			終期	

融資による経営安定・強化支援件数（年間）

KPI	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	5400 件	目標値	1600 件	目標値	1600 件	目標値	1600 件
	実績値	3159 件	実績値	4597 件	実績値	1584 件	実績値	件	実績値	件
	ストック/フロー	フロー	達成率	85.13 %	達成率	99 %	達成率	%	達成率	%
コ　ス　ト			最終現在予算額	114,920,000 千円	最終現在予算額	110,980,000 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
			決算額	114,720,000 千円	決算額	110,780,000 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度		
要因分析	要因 全体としては概ね想定どおりに推移したものの、コロナ禍以降の無利子・無担保融資をはじめとした手厚い資金繰り支援の反動などにより、未達成になったと考えられる。	
	総括	
見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、7年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは順調に推移すると考えられることから、7年度の執行方法の見直しや8年度の予算の見直しは想定していない。

14

当初	事　項	中小企業振興資金利子補給金事業費	予算主管課	経営支援課
	事　業 概　要	前向きな投資に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金並びに小規模企業者を対象とした経営安定資金（小口資金）及び小口零細企業資金のうち設備資金に対する利子補給を行う。	始期	2015
			終期	2029

融資により設備投資を実施した事業者数

KPI	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	90 件	目標値	70 件	目標値	70 件	目標値	70 件
	実績値	79 件	実績値	46 件	実績値	109 件	実績値	件	実績値	件
	ストック/フロー	フロー	達成率	51.11 %	達成率	155.7 %	達成率	%	達成率	%
コ　ス　ト			最終現在予算額	22,924 千円	最終現在予算額	20,998 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
			決算額	12,819 千円	決算額	11,509 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度		
要因分析	要因	
	総括	
見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績は想定以上の成果が出ており、7年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標を達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。

15

当初										
事　項	**新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費（利子補給金）**							予算主管課	経営支援課	
事　業 概　要	新型コロナによる影響を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者を対象とした新型コロナウイルス感染症対策資金に対する利子補給を行う。							始期	2020	
								終期	2024	
Ｋ Ｐ Ｉ	**事業継続率**									
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度	
	Ｒ ４ 年 度		目標値	99 %	目標値	99 %	目標値	%	目標値	%
	実績値	99.3 %	実績値	98.9 %	実績値	98.3 %	実績値	%	実績値	%
	ストック/フロー	ストック	達成率	99.9 %	達成率	99.3 %	達成率	%	達成率	%
コ　ス　ト			最終現在予算額	969,985 千円	最終現在予算額	58,173 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
			決算額	875,387 千円	決算額	52,141 千円	決算額	千円	決算額	千円
6年度	要因分析	要因 全体としては概ね想定どおりに推移したものの、一部の事業者では業績改善が進まずに事業継続を断念するケースもあり、未達成となった。								
		総括 本事業による無利子・無担保融資は、コロナ禍における資金繰りの下支えを通して県内企業の事業継続に大きく寄与した。一方、コロナ対策は役割を終えたことから、今後の資金繰り支援は従来の経営改善などに重点を戻して実施する。								
	見直し方向性									

16

当初										
事　項	**中小企業融資円滑化推進費**							予算主管課	経営支援課	
事　業 概　要	県融資制度の保証料低減による県信用保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への金融の円滑化を図る。							始期	2002	
								終期		
Ｋ Ｐ Ｉ	**保証料が低減されている資金を利用した事業者数**									
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度	
	Ｒ ４ 年 度		目標値	230 件	目標値	1200 件	目標値	1200 件	目標値	1200 件
	実績値	235 件	実績値	129 件	実績値	446 件	実績値	件	実績値	件
	ストック/フロー	フロー	達成率	56.09 %	達成率	37.2 %	達成率	%	達成率	%
コ　ス　ト			最終現在予算額	13,885 千円	最終現在予算額	14,950 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
			決算額	7,901 千円	決算額	5,937 千円	決算額	千円	決算額	千円
6年度	要因分析	要因 利用条件がさらに良くなるケースの多かった別資金に需要が集中したことなどから、本事業の対象資金の利用が伸び悩み、未達成となった。								
		総括								
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績は想定を下回ったものの、物価高騰や米国の関税政策に加え、市中金利上昇等の影響もあり、今後は本事業の対象資金の利用増加に伴うKPIの改善が見込まれる。このため、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。							

17

当初										
事　項	**新事業創出金融支援事業費**								予算主管課	経営支援課
事　業 概　要	中小企業者等の創業及び事業承継における資金調達を円滑に行うため、新事業創出支援資金を借り入れる際の保証料を補助する。								始期	2017
									終期	2026
Ｋ Ｐ Ｉ	**新事業創出支援資金を利用して創業及び事業継承された件数**									
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度	
	Ｒ ４ 年 度		目標値	215 件	目標値	250 件	目標値	250 件	目標値	250 件
	実績値	246 件	実績値	260 件	実績値	215 件	実績値	件	実績値	件
	ストック/フロー	フロー	達成率	120.93 %	達成率	86 %	達成率	%	達成率	%
コ　ス　ト			最終現計予算額	44,265 千円	最終現計予算額	45,858 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
			決算額	44,265 千円	決算額	38,073 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度		
要因分析	要因 全体としては概ね想定どおりに推移したものの、過去最高の実績となった前年度の反動などにより、未達成になったと考えられる。	
	総括	
見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、7年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは順調に推移すると考えられることから、7年度の執行方法の見直しや8年度の予算の見直しは想定していない。

18

2月補正										
事　項	**信用保証協会損失補償金**								予算主管課	経営支援課
事　業 概　要	県信用保証協会が保証承諾した新事業創出支援資金のうち、同協会が代位弁済したものについて、損失補償を行う。								始期	2002
									終期	
Ｋ Ｐ Ｉ	**損失補償金の支払完了率**									
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度	
	Ｒ ４ 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	%
	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%
	ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
コ　ス　ト			最終現計予算額	4,343 千円	最終現計予算額	4,466 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
			決算額	4,342 千円	決算額	4,465 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度		
要因分析	要因	
	総括	
見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績は想定どおりであり、7年度以降もKPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。

19	当初	事　項	**計量検定所検査用機器整備事業費**	予算主管課	産業政策課
		事　業 概　要	計量業務を適切に実施するため、老朽化した検査用はかりを更新する。	始期	
				終期	

計量器の整備進捗率

KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
ＫＰＩ	Ｒ４年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
	実績値 %	実績値	66.7 %	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%
ストック/フロー	フロー	達成率	66.7 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
コスト		最終現計予算額	6,914 千円	最終現計予算額	3,781 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
		決算額	3,619 千円	決算額	3,465 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度		
要因分析	要因	
	総括	
見直し方向性	維持	令和６年度は、適正な計量の実施確保のため、老朽化した検査用はかりを更新し、想定どおりの成果が出ており７年度以降も、耐用年数を超える検査用機器を有し、適正な計量業務に支障を生じるため更新する必要があることから、７年度の執行方法や、８年度予算の見直しは想定していない。

20	12月補正(追加)	事　項	**物価高騰対策設備投資支援事業費**	予算主管課	産業創出課
		事　業 概　要	中小企業等の生産性向上による物価高騰の影響緩和を図り、県内産業の持続的な発展に資するため、省エネ、省コスト、生産プロセスの改善等を目的とした前向きな設備投資に係る経費の一部を補助する。	始期	R5
				終期	R6

設備投資支援（想定60社）により10%以上コスト削減した事業者の割合

KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
ＫＰＩ	Ｒ４年度	目標値	ー %	目標値	100 %	目標値	ー %	目標値	ー %
	実績値 ー %	実績値	0 %	実績値	92.1 %	実績値	%	実績値	%
ストック/フロー	フロー	達成率	- %	達成率	92.1 %	達成率	%	達成率	%
コスト		最終現計予算額	432,000 千円	最終現計予算額	660,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
		決算額	410,890 千円	決算額	642,438 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度		
要因分析	要因 10%未満であっても、一定の生産プロセス改善等の効果が認められるものは補助対象としたため。	
	総括 89件を支援することで、県内中小企業への物価高騰の影響緩和を図った。	
見直し方向性		

21	12月補正(追加)	事　項	**荷主物流効率化支援事業費**							予算主管課	産業政策課
		事　業概　要	「物流の2024年問題」への対応として、荷主事業者による理解と取組みの促進を図るため、荷主事業者を対象としたセミナーを開催するとともに、荷主事業者による物流事業者の負担軽減にもつながる物流効率化に資する機器等の導入や施設等の整備に係る費用を補助する。							始期	R5
										終期	R6
		Ｋ Ｐ Ｉ	**支援対象事業者(想定30社)のうち、荷役効率が向上した事業者の割合**								
			KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
			Ｒ ４ 年 度		目標値	30 件	目標値	30 件	目標値	ー 件	目標値	ー 件
			実績値	ー 件	実績値	7 件	実績値	22 件	実績値	件	実績値	件
			ストック/フロー	フロー	達成率	23.3 %	達成率	73.3 %	達成率	%	達成率	%
		コ ス ト			最終現計予算額	3,192 千円	最終現計予算額	100,226 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
					決算額	3,130 千円	決算額	89,974 千円	決算額	千円	決算額	千円
	6年度	要因分析	要因 補助金額が大きい事業が想定より多く採択されたため、予算額との兼ね合いから、採択件数としては予算要求時に想定していた30件を下回る23件となったほか、採択後に１件事業廃止となったことにより、達成率が100%未満となった。								
			総括 本事業の実施により、県内の荷主事業者において、同問題への理解が促進されたほか、物流事業者の負担軽減にもつながる取組みが開始されるなど、KGI実績値の向上に好影響を与えることができた。令和７年度以降は、取組事例の横展開を図ることにより、全県に取組みを浸透させる。								
		見直し方向性									